

議員発議で国に意見書を提出

ゴルフ場利用税の存続・堅持を求める意見書

〈趣旨〉

ゴルフ場利用税は、財源が乏しく、山林原野が多い市町村の貴重な財源であり、これに変わる財源もない。

ゴルフ場所在地特有の行政需要に対応し、地域振興を図るためにも重要な財源であることから、現行制度の存続・堅持を強く求めるものです。

〈反対討論〉

町内のゴルフ場は、町に対しゴルフ場利用税撤

廃の陳情を行っている。

28年度約9300万円の交付金を受けており、町の貴重な財源。固定資産税や法人税などの納付、年間十数万人という来訪者、地元の雇用、さらに生涯スポーツという観点から健康寿命に貢献し、町にもたらすメリットは多々ある。利用税に固執するあまり、ゴルフ場が閉鎖しては元も子もない。

(大賀)

〈賛成討論〉

景気の低迷や少子高齢化によるゴルフ場の減少など、ゴルフ場を取巻

く環境は非常に厳しい。利用税や法人町民税など全体で1億8500万円の納付がある。

町民ゴルフ大会、チャリティゴルフ大会にも格別な便宜を図ってもらっている。ゴルフ場の貢献に感謝し、できる協力に取組み、共存共栄の相互理解を前提に意見書提出に賛成する。(石井徹)

〈ゴルフ場利用税とは〉

ゴルフ場を利用するときにかかるもの。ゴルフ場の経営者を通じて、1日当たりの定額で、ゴルフ場の所在する都道府県

に納めます。税収の7割はゴルフ場が所在する市町村に交付されます。

「テロ等準備罪法(組織的犯罪処罰法の改正)」の廃止を求める意見書

〈反対討論〉

テロなどの組織的な重大な犯罪を未然に防ぐための法律。国際的な情報交換や捜査協力が不可欠であり、TOC条約へ加盟した。

法律を適正に運用し、北朝鮮の脅威の中、国際社会と連携して、国民をいかに守っていくか考えらるべき。(中山) 参議院の中間報告という形で採決されたのは残念。

念。廃案ありきの反対派には同調できない。

懸念されているプライバシーの侵害や監視社会につながっていないか于エックすべき。国際社会と歩調を合わせ、組織的犯罪集団に立ち向かわなければならぬ。

(大賀)

国内に工作員が相当いるとの情報もあり、北朝鮮の脅威が現実になる前に、情報をキャッチし、対策を講ずる必要がある。オリンピック・パラリンピックもあり、テロの絶対的標的になる可能性がある中で、今から廃案にするのはタイミングが悪い。(石井徹)

3年後のオリンピック

ク・パラリンピックの開催を控え、テロを含む組織犯罪を未然に防止し、国民の生命、安全の確保に万全を期すると共に、国際社会と緊密に連携して犯罪対策のさらなる強化のためにもテロ等準備罪が必要。北朝鮮にも危険を感じている。(森)

〈賛成討論〉

国民の思想信条及び良心の自由の抑圧につながりかねない。捜査機関の活動の行き過ぎを精査し、于エックする制度が確立されていない。これでは国民の捜査機関への信頼性を確保できず、監視・弾圧の危険性への心配を払拭できない。(日坂)

ゴルフ場利用税の存続・堅持を求める意見書

ゴルフ場利用税は、消費一般に課される消費税とは課税根拠が異なり、二重課税との指摘は当たらないものであり、スポーツ振興の観点からは、既に、18歳未満の人の利用につき非課税措置を設けることにより、裾野の拡大を図っているほか、高齢者福祉や障がい者福祉にも配慮し、70歳以上の人や障がい者の利用についても非課税措置を設けており、十分な配慮がなされている。

ゴルフ場利用税は、地方自治体、特に財源が乏しく山林原野が多い市町村の貴重な財源であり、これに代わる財源も考えられないことから、同税の廃止は地方財政に与える影響が極めて大きく適当ではない。

よって鳩山町議会は、山林原野が多く財源が乏しい地方自治体として、貴重な財源であるゴルフ場利用税の存続・堅持を図るよう強く求める。

平成29年9月15日

(一部省略)

「テロ等準備罪法(組織的犯罪処罰法の改正)」の廃止を求める意見書

政府と与党などは、テロ等準備罪法案(組織的犯罪処罰法等の改正)を第193回国会の参議院本会議で、法務委員会の採決を省略する極めて異例な「中間報告」という手段を用い、強行採決によって6月15日未明に成立した。強行採決は、民主主義の根幹を揺るがすものであり、大変遺憾である。

国会において成立した「テロ等準備罪」の根幹は、実際に犯罪行為を行わなくても相談したことを罪に問うというものであり、「共謀罪」そのものである。

憲法が保障する国民の思想及び良心の自由の抑圧につながりかねない。

よって、国会においては、「テロ等準備罪法(組織的犯罪処罰法の改正)」を廃止するべきである。

平成29年9月15日

(一部省略)